

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 23 日現在

機関番号：31603

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530647

研究課題名(和文) 原発事故・避難に伴う地域社会の維持に関する社会学的研究 広野町と楢葉町を事例に

研究課題名(英文) A Sociological Study on Maintain the Communities associated with Fukushima Nuclear Accident

研究代表者

石丸 純一 (ISHIMARU, Jun-ichi)

いわき明星大学・教養学部・教授

研究者番号：20326789

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、楢葉町に加え広野町を具体的な事例として取り上げ、福島第一原発事故により住民が避難し、行政機能が町外へと移転しているなかで、地域社会・地域コミュニティをいかにして維持していくことができるのかを目的とし、研究をおこなってきた。その結果、長期的な避難が見込まれるにもかかわらずそのことを見越した体制が形成されないことが、避難者と受け入れ住民との軋轢を生み出していることが明らかになった。

本研究によって、雑誌論文14点、学会発表13点、図書3点、など合計30点を超える成果を発表することができた。

研究成果の概要(英文)： We researched how the communities forced to move to the outside of the town by the Fukushima nuclear accident continue to maintain itself, through the case study about Naraha and Hirono and Town. Main points that our research project clarified that the system for long-term evacuation are not formed, therefore, conflict between the evacuees and accepted inhabitant have been occurred.

We are able to publish the research results of 30 points or more by the project.

研究分野：社会科学

キーワード：原発避難 軋轢 受け入れ住民 避難者意識 楢葉町 いわき市

1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日に発生した地震によって津波が生じ、福島第一原子力発電所で爆発事故が生じた。それによって周辺11町村の住民と行政機能が他地域へと避難する事態が発生している。2014年から避難指示解除がおこなわれているが、2016年6月時点で未だに8つの自治体において避難指示が出ている。

研究開始当初においては、多数の住民が福島県内外において避難している状態に加え、原発事故から1年が経過したにもかかわらず、避難者の移動はまだ見られるような状況であった。

原発事故による住民の避難は長期化し、それぞれの自治体ならびに地域コミュニティの存続が問われていた。それへの対応として「仮の町」に関する議論がなされたが、それらの議論も公営住宅の議論へとすり替えられてしまった感がある。

申請者らは、福島県で発生した原発災害に伴う住民・自治体避難について、震災直後から地域コミュニティの視点に立ちつつ調査研究をしてきた。具体的には楢葉町の全面的な協力を受けつつ、被災自治体の各部門(防災・福祉・教育など)に対して聞き取り調査を実施してきた。

そこで浮かび上がってきたのは、震災当初は行政が主導する形で他地域への避難がおこなわれたものの、その後は楢葉町の住民の福島県内での移動や県外への移動に対応する形で行政対応の再編が求められてきていることである。住民の動きに行政が対応できていない現実であった。

加えて科学研究費採択後、避難者と受け入れ住民との間の関係については深刻な社会問題へと発展してきた。賠償金の格差などを巡って、市内公共機関に落書きがされるなどの問題が出てくるようになったのである。そのため、避難者を一番多く受け入れているいわき市の、刻々と変わる現実に柔軟に対応しつつも、地域社会・コミュニティの維持のために何が必要か、研究してきた。

2. 研究の目的

そのため本研究では、楢葉町に加え広野町を具体的な事例として取り上げ、住民が避難し、行政機能が町外へと移転しているなかで、地域社会・地域コミュニティをいかにして維持していくことができるのかを目的とし、研究をおこなってきた。

具体的には住民の帰町行動ならびに帰町意識に注目し、それを(1)住民と住民との関係、(2)行政と住民との関係、(3)行政と行政との関係、という三つの枠組みから説明してゆく。

(1)住民と住民との関係

原発災害に見舞われ、避難している住民が

長期間にわたる避難生活を経て元の地域に戻り、生活を再建していくためには、震災前において築いてきた人間関係を避難生活においていかにして維持するかが大切である。地域コミュニティにおける人間関係の持続は町民の帰町意識ならびにコミュニティ意識の持続を考える上で重要である。

(2)行政と住民との関係

避難している住民が元の地域に戻って生活を再建するためには、人間関係の維持に加えて、行政と住民との関係が継続することが必要である。地域コミュニティに関する情報がどのような形で被災者に届いているのか。行政からの情報提供のあり方を含めて、その実態を研究することが重要である。

(3)行政と行政との関係

原発災害に見舞われた地域の住民は、避難先の地域において生活再建を進めている。避難住民は被災自治体とも連絡をとりつつ、避難先の自治体からも行政サービスをうけながら生活をしている。そこでは避難住民に対して避難自治体と受け入れ自治体との連携のなかで支援していく体制が求められる。2011年9月に原発避難者特例法が制定され、今後自治体間での連携が進められる予定であるが、このような自治体間関係も町民の帰町意識ならびにコミュニティ意識の持続に大きな影響を与える。

3. 研究の方法

本研究では、避難地域である楢葉町と広野町、受け入れ自治体であるいわき市を対象に(1)住民と住民との関係、(2)行政と住民との関係、(3)行政と行政との関係を、行政や住民への聞き取り調査や質問紙調査を通じて明らかにした。

聞き取り調査に関しては、楢葉町、広野町からの避難者に対して20程度のヒアリングを実施した。そこにおいては避難の経緯に加え、生活再建の意向ならびに帰町についての考え方を尋ねた。

また、いわき市内の各機関の関係者(行政、福祉関係者など)へのヒアリングも実施した。そこにおいては、いわき市内の関係者が原発避難問題をどのように捉え、どのように対応しているのかについて尋ねた。

最後に楢葉町、広野町の行政関係者へのヒアリングを実施した。避難先との連絡調整や自治体のあり方などを尋ねた。

これらのヒアリングを踏まえて、楢葉町民に対する質問紙調査を実施した。調査は楢葉町に住民票を置く16歳から49歳までの全町民、2,542名を対象に質問紙調査を実施した。2015年10月に調査はおこなわれ、対象者には郵送にて調査票を配布、回収した(督促状1回)。その結果、821名の方より調査票を回収した(そのうち13票が無効)。有効回

収率は 32.0%だった。調査においては 21 歳以下と 22 歳以上で異なる調査票を用いているが、分析においては共通の調査項目のみでデータを作成したものをを用いている。主な調査項目としては、長期避難に伴う住民意識、復興に対する評価、まちづくりに対する意識、帰町の意向、などである。

他方、当初は計画になかったが、避難者と受け入れ住民との軋轢の発生を踏まえて、受け入れ住民であるいわき市民を対象とした質問紙調査を実施した。調査は 2014 年 1 月において、いわき市平地区、小名浜地区を対象として質問票を用いて実施した。選挙人名簿から各地区 750 名のいわき市民を抽出し（20～79 歳）、合計 1500 名の方に郵送にて調査票を配布し、回収した（督促状 1 回）。その結果、681 名の方より調査票を回収した（そのうち 3 票は無効）。有効回収率は 45.6%だった。調査においては、復興の程度に関する評価、原発事故に対する個人レベルの意識・対応、原発避難者に対する意識、などを尋ねた。

4. 研究成果

本研究で明らかになった点について、「2. 研究の目的」で言及した三つの視点に沿って示していきたい。

結論から言えば、長期的な避難が見込まれるにもかかわらず、そのことを見越した体制が形成されないことが、原発避難者と受け入れ住民との軋轢を生み出していることが明らかになった。

(1) 住民と住民との関係

(1-1) 避難者の意識

避難している榎葉町、広野町の方への聞き取り調査においては、受け入れ住民であるいわき市民のまなざしを気にしているという声が多数聞かれた。そのため、榎葉町住民を対象とした質問紙調査においてその点を確認した。調査においては「榎葉町出身とは言にくい」「避難者は悪口を言われている」という二問を設定し、それらに対する対象者の意識を尋ねた。その結果、前者に関しては 65.0%の住民がそう思うと答え、後者に関しては 64.8%の対象者がそう思うと考えていた。避難生活から 5 年が経過しても、多くの住民が避難先住民のまなざしを意識していることが明らかになった。

ただ、このような避難者の意識も、避難先の環境や受け入れ住民との交流の機会などで、かなり変わってくるのがヒアリングから明らかになった。

また、長期避難という現実のなかで、避難元コミュニティと避難先コミュニティのどちらに関わるべきか、という点も尋ねている。これらについては「榎葉町と関わり続けたい」「避難先の活動に参加すべきだ」とう二問を設定した。その結果、前者に関しては

69.3%が関わり続けたいと答え、後者に関しては 58.0%の人がそうすべきだと答えている。

ここから明らかになったのは、長期避難のなかで決して避難元へのアタッチメントは減少しているとは言えない。しかし他方で、避難先への関わりも規範レベルにおいて高まっている現実が明らかになった。対象者は長期避難のなかで、単純に「避難者」という意識ではない関わり方を避難先に持つべきだと思っていることが明らかになった。

(1-2) 受け入れ住民の意識

他方、受け入れ住民は避難者に対してどのように考えているのか。ここではいわき市民に対する調査から明らかにする。

いわき市民の多くは原発避難者の流入によって市内の交通渋滞がひどくなったと感じ、避難してきた人はたくさんお金をもらえてうらやましいと感じていることが明らかになった。ここに見られる原発避難者に対する市民の意識は決してポジティブなものではない。その背景にはいわき市民の多くが原発事故の補償をめぐる不公平感があると感じていることが挙げられる（74.2%）。原発事故後何かと出費が増え経済的負担を感じる人も多くおり（57.1%）、賠償をめぐる格差がこのような結果を導いている。

しかし他方で、多くの市民は避難者の置かれた状況にも理解を示している。その結果、原発避難者の長期的な将来のあり方については、多くの市民が避難者の選択を尊重した方がよいと回答している（45.0%）。ただし一定割合で、帰還（27.4%）や移住（16.3%）を望むべき姿と捉える人もいた。

ここから明らかになったのは、避難者に対する受け入れ住民の複雑な感情である。多くの人が一時的にはあれ避難を経験し、原発事故による大変な思いをしている。そのなかで、原発避難者の置かれている立場は理解しつつも、他方で同じく被害を受けている立場からすれば賠償金の格差については首をかしげざるを得ず、そのことが原発避難者に対するまなざしとなって現れていることが明らかとなった。

(2) 行政と住民との関係

長期避難のなかで行政と住民との関係がどのように維持されてきたのか。この点については、榎葉町役場へのヒアリングを実施した結果、結論としては全体としてはうまく機能していないと言わざるを得ない。

榎葉町は震災直後に会津美里町へと役場機能を移した。しかしそこへ避難した住民は約 1,000 人であり、多くの住民は仕事の関係からいわき市にとどまった。そのため役場は徐々にその機能をいわき市へと移していき、2012 年からはその機能の多くをいわき市に移している。加えて仮設住宅の建設も住民ニーズの把握をうまく捉えられずにいた。さらに、警戒区域の解除や避難指示解除の局面で

も一部住民からの反対意見が出されている。
ただし、前代未聞の広域避難、長期避難を
考えればやむを得ないと言わざるを得
ないだろう。

(3)行政と行政との関係

行政と行政との関係に関しては、榊葉町役
場、広野町役場、いわき市役所へのヒアリン
グを実施した。その結果、受け入れ自治体と
避難自治体とは一定の間隔で連絡会議が開
かれているものの、各論において定期的に協
議する機会が設けられているとは言えな
かった。そのなかでも、避難者に対する自治会
の対応、福祉・介護ニーズの対応などにお
いては多くの問題が出ていることが明らか
になった。特に後者に関しては、誰が、どの
ように対応するのかについて避難自治体によ
って対応が異なることが明らかになった。

特に避難自治体と受け入れ自治体との間
の関係において、県や国がリーダーシップを
発揮したり、方針を定めたりすることが欠如
していることが問題のように思われる。

このような自治体による対応の違いは、榊
葉町と広野町は関係ないが、復興公営住宅
居住者への対応において引き継がれている
ように思われる。そのため、いわき市民向け
の公営住宅と長期避難者向けの公営住宅にお
ける対応の格差が解決されないまま各種問
題を引き起こしていることが明らかとなっ
た。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に
は下線)

[雑誌論文](計14件)

高木竜輔 2016「福島県内の原発避難者に
対する社会調査の実践とその課題」『社会
と調査』16:38-45 [査読なし].

高木竜輔 2016「長期避難下における富岡
町民の避難生活と将来選択—2014年復興
庁富岡町二次データ分析」『災後の社会学』
4:50-62 [査読なし].

高木竜輔 2015「原発事故に対するいわき
市民の意識構造(1)—東日本大震災・原発
事故に対するいわき市民の意識」『いわき
明星大学人文学部研究紀要』28:65-79 [査
読なし].

菊池真弓・高木竜輔 2015「原発事故に対
するいわき市民の意識構造(2)—原発避難
者との「軋轢」の構造」『いわき明星大学
人文学部研究紀要』28:81-96 [査読なし].

菅野昌史 2015「原発事故に対するいわき
市民の意識構造(3)—自由記述の分析から
見えてくるもの」『いわき明星大学人文学
部研究紀要』28:97-105 [査読なし].

高木竜輔 2015「避難生活の長期化とコミ
ュニティ形成」『生活協同組合研究』
470:49-52 [査読なし].

高木竜輔 2014「福島第一原発事故・原発

避難における地域社会学の課題」『地域社
会学会年報』26:29-44 [査読なし].

高木竜輔・石丸純一 2014「原発事故に伴
う榊葉町民の避難生活—1年後の生活再
建の実相」『いわき明星大学人文学部研究
紀要』27:22-39 [査読なし].

菅野昌史・石丸純一 2014「原発避難に伴
う榊葉町民の避難生活(2)—トラブル経験
の実態」『いわき明星大学人文学部研究紀
要』12:67-78 [査読なし].

高木竜輔 2013「長期避難における原発避
難者の生活構造—原発事故から1年後の
榊葉町民への調査から」『環境と公害』
42(4):25-30, 岩波書店 [査読なし].

高木竜輔・大橋保明 2013「原発事故後
における高校生の避難生活と意識—榊葉町
を事例として」『いわき明星大学大学院人
文学部研究紀要』11,31-43 [査読なし].

大橋保明 2013「原発警戒地域における高
校生の将来展望—福島県榊葉町の意識調
査から」『名古屋外国語大学外国語学部紀
要』44:139-159 [査読なし].

菊池真弓 2013「原発事故に伴う榊葉町民
の避難生活—世帯分離に注目して」『社会
学論叢』(日本大学社会学会)178, 15-31
[査読なし].

菊池真弓 2013「東日本大震災におけるい
わき市の被災状況と生活—地域社会の復
興に向けて」『社会学論叢』(日本大学社会
学会)176, 13-30 [査読なし].

[学会発表](計13件)

高木竜輔 2015「原発避難研究における「研
究者」の可能性と困難—調査への関わり
を通じて」第12回質的心理学会大会,
宮城教育大学, 2015年10月3日.

高木竜輔 2014「原発避難者の受け入れ地
域における地元住民の意識構造—いわ
き市調査の結果より」地域社会学会第39
回大会, 早稲田大学戸山キャンパス, 2014
年5月10日.

高木竜輔 2014「原発事故における避難者と
受け入れの交錯—いわき市を取り巻く状
況に注目して」東北社会学会研究例会, 東
北大学川内キャンパス, 2014年6月7日.

高木竜輔 2014「原発事故による地域社会
構造の再編と「終わらない原発事故」日
本都市社会学会第32回大会, 専修大学生
田キャンパス, 2014年9月11日.

TAKAKI Ryosuke 2014 The Community
Problems of Fukushima Three Years
after Nuclear Disaster, Asia
Rural sociological Association 5th
Conference, National University of Laos,
Vientiane, Laos, 2014年9月2日.

菊池真弓 2014「原発事故に対するいわき
市民の意識構造(1)—地域社会の復興に向
けて」日本社会学会第87回大会, 神戸大学
文理農学部キャンパス, 2014年11月23日.

高木竜輔 2014「原発事故に対するいわき

市民の意識構造(2)——原発避難者との「軛轡」の構造」日本社会学会第 87 回大会, 神戸大学文理農学部キャンパス, 2014 年 11 月 23 日.

菅野昌史 2014「原発事故に対するいわき市民の意識構造(3)——自由記述の分析からみえてくるもの」日本社会学会第 87 回大会, 神戸大学文理農学部キャンパス, 2014 年 11 月 23 日.

高木竜輔 2013「原発避難による近隣関係の変化」第 86 回日本社会学会大会, 慶應義塾大学三田キャンパス, 2013 年 10 月 12 日.

高木竜輔 2013「原発事故における区域再編と地域復興」第 38 回地域社会学会大会シンポジウム, 立命館大学, 2013 年 5 月 12 日.

菊池真弓・柳澤孝主 2013「原発事故に伴う N 町民の避難生活」日本社会福祉学会第 61 回秋季大会, 北星学園大学 2013 年 9 月 22 日.

高木竜輔 2012「原子力災害からの地域再生は可能か？」第 85 回日本社会学会大会, 札幌学院大学, 2012 年 11 月 3 日.

高木竜輔 2012「原発事故一年後の原発避難者の生活再編——榎葉町を事例として」第 37 回地域社会学会大会, 慶應義塾大学, 2012 年 5 月 12 日.

〔図書〕(計 3 件)

山本薫子・高木竜輔・佐藤彰彦・山下祐介 2015『原発避難者の声を聞く』岩波書店, 79(16-79).

除本理史・渡辺淑彦編(高木竜輔)2015『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか』ミネルヴァ書房, 271(145-165).

淡路剛久・吉村良一・除本理史編(高木竜輔)2015『福島原発事故賠償の研究』日本評論社, 328(286-296).

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

いわき明星大学 復興への取り組み紹介 (<http://d.hatena.ne.jp/imu-fukko-info/>)

「避難指示解除後の榎葉町における町民の復興と将来に関する意識調査」住民向け報告書

(http://www2.iwakimu.ac.jp/~imusocio/naraha2015/2015naraha_paper.pdf)

6. 研究組織

(1)研究代表者

石丸純一 (ISHIMARU Jun-ichi)

いわき明星大学教養学部・教授

研究者番号: 20326789

(2)研究分担者

柳澤孝主 (YANAGISAWA Takashu)

いわき明星大学教養学部・教授

研究者番号: 60310223

菊池真弓 (KIKUCHI Mayumi)

いわき明星大学教養学部・教授

研究者番号: 20307789

菅野昌史 (KANNO Masashi)

いわき明星大学教養学部・教授

研究者番号: 70379494

大橋保明 (OHASHI Yasuaki)

名古屋外国語大学外国語学部・准教授

研究者番号: 30387667

高木竜輔 (TAKAKI Ryosuke)

いわき明星大学教養学部・准教授

研究者番号: 30512157